

令和 7 年 度

山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山 梨 市 監 査 委 員

梨監査起第25号
令和8年8月17日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 矢 崎 勝 也
山梨市監査委員 土 屋 裕 紀



令和7年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に
付された令和7年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	11
(3)	歳出	14
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	21
(4)	浄化槽事業特別会計	23
(5)	介護保険特別会計	24
(6)	居宅介護予防支援事業特別会計	26
(7)	活性化事業特別会計	27
4	財産に関する調書	28
(1)	公有財産	28
(2)	物品	28
(3)	基金	29
5	審査意見	31
(1)	一般会計	31
(2)	特別会計	33

(注) 本書において、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和 7 年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度 山梨市一般会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
令和 7 年度 財産に関する調書

2 審査の実施期間

令和 8 年 7 月 1 5 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	34,512,179,163	9,639,488,000	44,151,667,163
歳 入 決 算 額	34,066,320,965	9,234,783,899	43,301,104,864
歳 出 決 算 額	32,166,172,003	9,107,453,093	41,273,625,096
歳入歳出差引額	1,900,148,962	127,330,806	2,027,479,768

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入総額 43,301,104,864円 (予算現額に対する割合 98.1%)

歳出総額 41,273,625,096円 (予算現額に対する割合 93.5%)

差引残額 2,027,479,768円

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,900,148,962	127,330,806	2,027,479,768
翌年度へ繰越すべき財源	346,107,576	0	346,107,576
実 質 収 支	1,554,041,386	127,330,806	1,681,372,192

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、2,027,479,768円の黒字であった。この中には翌年度に繰越すべき一般会計の財源が、346,107,576円含まれているため、この金額を除いた1,681,372,192円が実質収支となっている。令和7年度は黒字になった。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
令和7年度	2,428,337,105	17,337,742,320
令和6年度	2,455,120,560	18,436,222,193

第1表

令和7年度 各会計決算総括表

(単位：円，％)

区 分 会計		予算現額	歳 入			歳 出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E
			決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率			
一般会計		34,512,179,163	34,066,320,965	78.7	98.7	32,166,172,003	77.9	93.2	1,900,148,962	346,107,576	1,554,041,386
特別会計		9,639,488,000	9,234,783,899	21.3	95.8	9,107,453,093	22.1	94.5	127,330,806	0	127,330,806
内 訳	国民健康保険	4,410,697,000	4,087,185,738	9.4	92.7	3,976,816,026	9.6	90.2	110,369,712	0	110,369,712
	後期高齢者医療	790,558,000	791,519,009	1.8	100.1	786,225,601	1.9	99.5	5,293,408	0	5,293,408
	交通・火災災害 共 済 事 業	24,104,000	13,414,157	0.0	55.7	13,414,157	0.0	55.7	0	0	0
	浄 化 槽 事 業	64,959,000	63,388,599	0.2	97.6	63,388,599	0.2	97.6	0	0	0
	介 護 保 険	4,195,762,000	4,135,362,237	9.6	98.6	4,123,694,551	10.0	98.3	11,667,686	0	11,667,686
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	17,490,000	16,879,753	0.0	96.5	16,879,753	0.0	96.5	0	0	0
	活 性 化 事 業	135,918,000	127,034,406	0.3	93.5	127,034,406	0.3	93.5	0	0	0
合 計		44,151,667,163	43,301,104,864	100.0	98.1	41,273,625,096	100.0	93.5	2,027,479,768	346,107,576	1,681,372,192

第2表

令和7年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（令和7年4月～令和8年5月）

月 別 区 分	令和7年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入総額	1,630,677,511	1,117,312,270	6,280,263,085	1,778,995,668	2,459,815,832	3,013,353,686	3,052,715,799
（一般会計）	1,591,581,504	489,497,854	5,636,979,728	1,060,488,625	1,540,348,073	2,320,913,731	2,515,023,649
（特別会計）	39,096,007	627,814,416	643,283,357	718,507,043	919,467,759	692,439,955	537,692,150
歳出総額	830,568,969	1,924,167,879	2,514,806,780	1,913,861,583	2,351,898,671	4,016,982,694	3,919,217,036
（一般会計）	792,616,035	1,331,388,814	1,888,110,277	1,102,782,753	1,560,318,133	3,174,485,371	3,126,840,796
（特別会計）	37,952,934	592,779,065	626,696,503	811,078,830	791,580,538	842,497,323	792,376,240
当月収支差引	800,108,542	△ 806,855,609	3,765,456,305	△ 134,865,915	107,917,161	△ 1,003,629,008	△ 866,501,237
累計収支差引 A	800,108,542	△ 6,747,067	3,758,709,238	3,623,843,323	3,731,760,484	2,728,131,476	1,861,630,239
その他（繰越分） B	0		0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	800,108,542	-6,747,067	3,758,709,238	3,623,843,323	3,731,760,484	2,728,131,476	1,861,630,239
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	800,108,542	-6,747,067	3,758,709,238	3,623,843,323	3,731,760,484	2,728,131,476	1,861,630,239

(単位：円)

11月	12月	令和8年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
3,027,563,519	1,906,781,042	3,240,587,131	1,224,043,810	10,883,585,913	803,218,838	2,887,478,410	43,306,392,514
2,175,698,254	1,341,181,272	2,567,696,424	594,607,915	9,716,166,373	607,789,743	1,908,347,820	34,066,320,965
851,865,265	565,599,770	672,890,707	629,435,895	1,167,419,540	195,429,095	979,130,590	9,240,071,549
2,261,642,797	2,531,900,079	1,827,530,641	2,099,281,455	11,804,929,092	1,730,145,330	1,546,741,590	41,273,674,596
1,482,182,228	1,700,239,010	1,011,985,837	1,476,260,390	10,713,732,924	1,335,406,448	1,469,822,987	32,166,172,003
779,460,569	831,661,069	815,544,804	623,021,065	1,091,196,168	394,738,882	76,918,603	9,107,502,593
765,920,722	△ 625,119,037	1,413,056,490	△ 875,237,645	△ 921,343,179	△ 926,926,492	1,340,736,820	2,032,717,918
2,627,550,961	2,002,431,924	3,415,488,414	2,540,250,769	1,618,907,590	691,981,098	2,032,717,918	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
2,627,550,961	2,002,431,924	3,415,488,414	2,540,250,769	1,618,907,590	691,981,098	2,032,717,918	
0	0	0	0	0	0	0	
2,627,550,961	2,002,431,924	3,415,488,414	2,540,250,769	1,618,907,590	691,981,098	2,032,717,918	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額 34,512,179,163円

歳入決算額 34,066,320,965円（予算現額に対する割合 98.7%）

歳出決算額 32,166,172,003円（予算現額に対する割合 93.92%）

歳入歳出差引額 1,900,148,962円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰り越すべき財源346,107,576円を差し引いた実質収支額は1,554,041,386円の黒字となった。これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入決算額は34,066,320,965円であり、予算現額34,512,179,163円に対する比率は、98.7%となっている。これを前年度の歳入決算額31,199,939,747円と比べると、2,866,381,218円（9.2%）の増加となっている。

不納欠損額は13,348,598円であり、前年度の11,321,403円と比べると17.9%の増加となっている。収入未済額は160,702,267円であり、前年度の182,376,821円と比べると11.9%の減少となった。収入未済額に占める市税の割合は、97,227,819円で60.5%である。

一方、歳出決算額は32,166,172,003円であり、前年度の歳出決算額28,813,801,433円と比べると3,352,370,570円（11.6%）の増加となっている。予算現額34,512,179,163円に対する執行率は93.2%となっており、不用額は882,480,304円である。不用額の主なものは、総務費の259,149,944円、民生費313,497,511円、土木費72,472,049円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（令和6年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円，%）

区 分 / 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
A 予算現額	34,512,179,163	30,701,282,351	3,810,896,812
B 歳入決算額	34,066,320,965	31,199,939,747	2,866,381,218
C 歳出決算額	32,166,172,003	28,813,801,433	3,352,370,570
D 歳入歳出差引額（B－C）	1,900,148,962	2,386,138,314	△ 485,989,352
E 翌年度へ繰越すべき財源	346,107,576	348,037,372	△ 1,929,796
F 実質収支額（D－E）	1,554,041,386	2,038,100,942	△ 484,059,556
G 前年度実質収支額	2,038,100,942	2,122,221,386	△ 84,120,444
H 単年度収支額	△ 484,059,556	△ 84,120,444	△ 399,939,112
予 算 歳入（B／A）	98.7	101.6	
執行率 歳出（C／A）	93.2	93.9	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の 構成比
							調定率	収入率		
1. 市税	4,193,071,000	4,466,496,071	4,355,919,654	13,348,598	97,227,819	162,848,654	106.5	103.9	97.5	12.8
2. 地方譲与税	159,828,000	172,893,000	172,893,000	0	0	13,065,000	108.2	108.2	100.0	0.5
3. 利子割交付金	10,109,000	7,641,000	7,641,000	0	0	△ 2,468,000	75.6	75.6	100.0	0.0
4. 配当割交付金	25,000,000	34,014,000	34,014,000	0	0	9,014,000	136.1	136.1	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	50,000,000	55,623,000	55,623,000	0	0	5,623,000	111.2	111.2	100.0	0.2
6. 法人事業税 交付金	70,000,000	73,069,000	73,069,000	0	0	3,069,000	104.4	104.4	100.0	0.2
7. 地方消費税 交付金	838,000,000	929,447,000	929,447,000	0	0	91,447,000	110.9	110.9	100.0	2.7
8. 環境性能割 交付金	20,000,000	22,087,000	22,087,000	0	0	2,087,000	110.4	110.4	100.0	0.1
9. 地方特例 交付金	25,400,000	29,190,000	29,190,000	0	0	3,790,000	114.9	114.9	100.0	0.1
10. 地方交付税	5,632,384,000	6,440,899,000	6,440,899,000	0	0	808,515,000	114.4	114.4	100.0	18.9
11. 交通安全対策 特別交付金	2,400,000	2,588,000	2,588,000	0	0	188,000	107.8	107.8	100.0	0.0
12. 分担金及び 負担金	55,758,000	56,887,812	52,371,484	0	4,516,328	△ 3,386,516	102.0	93.9	92.1	0.2
13. 使用料及び 手数料	255,193,000	312,388,435	253,430,315	0	58,958,120	△ 1,762,685	122.4	99.3	81.1	0.7
14. 国庫支出金	4,104,632,791	3,620,101,028	3,620,101,028	0	0	△ 484,531,763	88.2	88.2	100.0	10.6
15. 県支出金	1,537,299,000	1,471,450,205	1,471,450,205	0	0	△ 65,848,795	95.7	95.7	100.0	4.3
16. 財産収入	108,825,000	104,438,809	104,438,809	0	0	△ 4,386,191	96.0	96.0	100.0	0.3
17. 寄附金	7,218,401,000	7,275,820,643	7,275,820,643	0	0	57,419,643	100.8	100.8	100.0	21.4
18. 繰入金	5,557,223,000	5,185,677,400	5,185,677,400	0	0	△ 371,545,600	93.3	93.3	100.0	15.2
19. 繰越金	2,386,137,372	2,386,138,314	2,386,138,314	0	0	942	100.0	100.0	100.0	7.0
20. 諸収入	339,814,000	362,318,113	362,318,113	0	0	22,504,113	106.6	106.6	100.0	1.1
21. 市債	1,922,704,000	1,231,204,000	1,231,204,000	0	0	△ 691,500,000	64.0	64.0	100.0	3.6
歳 入 合 計	34,512,179,163	34,240,371,830	34,066,320,965	13,348,598	160,702,267	△ 445,858,198	99.2	98.7	99.5	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，％)

科目(款) / 区 分	令和7年度	構成比	対前年度比較 増 減 率	令和6年度	構成比
1. 市税	4,355,919,654	12.8	6.5	4,089,230,258	13.1
2. 地方譲与税	172,893,000	0.5	1.9	169,657,000	0.5
3. 利子割交付金	7,641,000	0.0	307.3	1,876,000	0.0
4. 配当割交付金	34,014,000	0.1	0.3	33,911,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	55,623,000	0.2	18.3	47,012,000	0.2
6. 法人事業税交付金	73,069,000	0.2	5.9	68,993,000	0.2
7. 地方消費税交付金	929,447,000	2.7	8.0	860,666,000	2.8
8. 環境性能割交付金	22,087,000	0.1	△ 2.3	22,604,000	0.1
9. 地方特例交付金	29,190,000	0.1	△ 83.4	176,265,000	0.6
10. 地方交付税	6,440,899,000	18.9	1.1	6,371,269,000	20.4
11. 交通安全対策特別交付金	2,588,000	0.0	△ 4.2	2,701,000	0.0
12. 分担金及び負担金	52,371,484	0.2	△ 39.1	85,964,814	0.3
13. 使用料及び手数料	253,430,315	0.7	△ 0.7	255,226,102	0.8
14. 国庫支出金	3,620,101,028	10.6	22.1	2,964,758,895	9.5
15. 県支出金	1,471,450,205	4.3	16.5	1,263,248,234	4.1
16. 財産収入	104,438,809	0.3	407.2	20,591,279	0.1
17. 寄附金	7,275,820,643	21.4	10.5	6,581,562,166	21.1
18. 繰入金	5,185,677,400	15.2	16.6	4,448,651,926	14.3
19. 繰越金	2,386,138,314	7.0	△ 4.2	2,490,428,971	8.0
20. 諸収入	362,318,113	1.1	10.2	328,923,102	1.1
21. 市債	1,231,204,000	3.6	34.4	916,400,000	2.9
歳 入 合 計	34,066,320,965	100.0	9.2	31,199,939,747	100.0

第5表

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 表

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額の 構成比	執行率
1. 議会費	176,679,000	170,745,025	0	5,933,975	0.5	96.6
2. 総務費	6,990,109,111	6,525,402,611	205,556,556	259,149,944	20.3	93.4
3. 民生費	7,419,081,000	7,044,992,489	60,591,000	313,497,511	21.9	95.0
4. 衛生費	1,584,718,000	1,541,534,825	0	43,183,175	4.8	97.3
5. 労働費	49,872,000	49,200,865	0	671,135	0.2	98.7
6. 農林水産業費	1,289,990,140	1,020,991,182	230,792,500	38,206,458	3.2	79.1
7. 商工費	519,711,000	494,911,113	0	24,799,887	1.5	95.2
8. 土木費	2,806,142,912	2,072,959,663	660,711,200	72,472,049	6.4	73.9
9. 消防費	855,352,000	844,207,570	0	11,144,430	2.6	98.7
10. 教育費	2,433,259,000	2,065,808,952	305,875,600	61,574,448	6.4	84.9
11. 災害復旧費	1,454,000	295,615	0	1,158,385	0.0	20.3
12. 公債費	2,429,577,000	2,428,337,105	0	1,239,895	7.6	99.9
13. 諸支出金	7,914,346,000	7,906,784,988	0	7,561,012	24.6	99.9
14. 予備費	41,888,000	0	0	41,888,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	34,512,179,163	32,166,172,003	1,463,526,856	882,480,304	100.0	93.2

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	令和7年度	構成比	対前年度比較 増 減 率	令和6年度	構成比
1. 議会費	170,745,025	0.5	5.3	162,224,499	0.6
2. 総務費	6,525,402,611	20.3	27.1	5,134,546,592	17.8
3. 民生費	7,044,992,489	21.9	4.1	6,765,903,508	23.5
4. 衛生費	1,541,534,825	4.8	7.4	1,435,860,947	5.0
5. 労働費	49,200,865	0.2	△ 60.3	123,916,627	0.4
6. 農林水産業費	1,020,991,182	3.2	23.2	828,532,359	2.9
7. 商工費	494,911,113	1.5	8.0	458,391,659	1.6
8. 土木費	2,072,959,663	6.4	7.8	1,923,569,980	6.7
9. 消防費	844,207,570	2.6	2.1	827,154,745	2.9
10. 教育費	2,065,808,952	6.4	24.3	1,662,193,585	5.8
11. 災害復旧費	295,615	0.0	△ 98.5	19,748,894	0.1
12. 公債費	2,428,337,105	7.5	△ 1.1	2,455,120,560	8.5
13. 諸支出金	7,906,784,988	24.6	12.7	7,016,637,478	24.4
14. 予備費	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	32,166,172,003	100.0	11.6	28,813,801,433	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,466,496,071円に対して、収入済額は4,355,919,654円であり、前年度と比べると266,689,396円の増加、調定額に対する収入率は97.5%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、12.8%となる。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,807,155,658円、法人市民税160,910,100円、固定資産税1,781,815,200円、都市計画税205,954,756円などである。

不納欠損額は13,348,598円であり、前年度に比べると6,508,705円増加している。これは、固定資産税の不納欠損額が、地方税法に基づく時効及び執行停止による消滅、また相続人や法人の相続放棄により、前年度に比べて6,017,736円増加していることが大きな要因として挙げられる。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

年 度 科目(項)	令和7年度	令和6年度
市 民 税	1,035,403	1,311,693
固 定 資 産 税	10,340,856	4,323,120
都 市 計 画 税	1,173,239	562,580
軽 自 動 車 税	799,100	642,500
合 計	13,348,598	6,839,893

第2款 地方譲与税

予算現額159,828,000円に対し、収入済額は172,893,000円であり、前年度と比べると3,236,000円(1.9%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額10,109,000円に対し、収入済額は7,641,000円であり、前年度と比べると5,765,000円(307.3%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額25,000,000円に対し、収入済額は34,014,000円であり、前年度と比べると103,000円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額50,000,000円に対し、収入済額は55,623,000円であり、前年度と比べると8,611,000円(18.3%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額70,000,000円に対し、収入済額は73,069,000円であり、前年度と比べると4,076,000円(5.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額838,000,000円に対し、収入済額は929,447,000円であり、前年度と比べると68,781,000円（8.0%）の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額20,000,000円に対し、収入済額は22,087,000円であり、前年度と比べると517,000円（2.3%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額25,400,000円に対し、収入済額は29,190,000円であり、前年度と比べると147,075,000円（83.4%）の減少となっている。主な要因は、令和6年度に定額減税による個人住民税の減収の補填に伴う地方特例交付金が交付されたことに起因している。

第10款 地方交付税

予算現額5,632,384,000円に対し、収入済額は6,440,899,000円であり、前年度と比べると69,630,000円（1.1%）の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額2,400,000円に対し、収入済額は2,588,000円であり、前年度と比べると113,000円（4.2%）の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額55,758,000円に対し、収入済額は52,371,484円であり、前年度と比べると33,593,330円（39.1%）の減少となっている。

負担金の主なものは、老人福祉費負担金・児童福祉費負担金からなる民生費負担金19,416,156円、農業費負担金からなる農林水産業費負担金9,316,013円、小中学校給食費負担金などの教育費負担金22,732,254円などである。

なお、収入未済額は4,516,328円となっており、主なものは児童福祉費負担金、小中学校給食費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額255,193,000円に対し、収入済額は253,430,315円であり、前年度と比べると1,795,787円（0.7%）の減少となっている。内訳は、使用料173,970,768円、手数料79,459,547円となっている。

なお、収入未済額58,958,120円の主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

予算現額4,104,632,791円に対し、収入済額は3,620,101,028円であり、前年度と比べると655,342,133円（22.1%）の増加となっている。内訳は、国庫負担金2,080,028,976円、国庫補助金1,493,561,109円、国庫委託金46,510,943円である。

第15款 県支出金

予算現額1,537,299,000円に対し、収入済額は1,471,450,205円であり、前年度と比べると208,201,971円（16.5%）の増加となっている。内訳は、県負担金818,214,059円、県補助金574,185,018円、県委託金79,051,128円である。

第16款 財産収入

予算現額108,825,000円に対し、収入済額は104,438,809円であり、前年度と比べると83,847,530円（407.2%）の増加となっている。内訳は、財産運用収入37,541,495円、財産売払収入66,897,314円である。財産売払収入は、寄贈された金地金の市有財産売買契約による売却益66,672,166円、土地売却収入132,100円等を含む。

第17款 寄附金

予算現額7,218,401,000円に対し、収入済額は7,275,820,643円であり、前年度と比べると694,258,477円（10.5%）の増加となっている。内訳は、一般寄附金3,353,988円、ふるさと納税寄附金7,262,466,655円、指定寄附金10,000,000円である。

第18款 繰入金

予算現額5,557,223,000円に対し、収入済額は5,185,677,400円であり、前年度と比べると737,025,474円（16.6%）の増加となっている。内訳の主なものは、基金繰入金5,173,312,024円である。

第19款 繰越金

予算現額2,386,137,372円に対し、収入済額は2,386,138,314円であり、前年度と比べると104,290,657円（4.2%）の減少となっている。

第20款 諸収入

予算現額339,814,000円に対し、収入済額は362,318,113円であり、前年度と比べると33,395,011円（10.2%）の増加となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入115,249,313円、雑入116,153,408円である。

第21款 市債

予算現額1,922,704,000円に対し、収入済額は1,231,204,000円であり、前年度と比べると314,804,000円（34.4%）の増加となっている。内訳の主なものは、土木債350,800,000円、緊急防災・減災事業債356,100,000円、借換債187,704,000円である。市債が歳入総額に占める比率は3.6%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額176,679,000円に対し、支出済額は170,745,025円であり、執行率は96.6%であった。不用額は5,933,975円である。

支出の主なものは人件費であり、支出済額の88.3%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1. 総務管理費	6,348,710,000	5,911,736,068	93.1	201,508,556	235,465,376
2. 徴税費	419,309,000	406,044,260	96.8	0	13,264,740
3. 戸籍住民基本台帳費	106,324,000	98,505,896	92.6	4,048,000	3,770,104
4. 選挙費	91,991,111	86,488,391	94.0	0	5,502,720
5. 統計調査費	16,236,000	15,621,177	96.2	0	614,823
6. 監査委員費	7,539,000	7,006,819	92.9	0	532,181
合 計	6,990,109,111	6,525,402,611	93.4	205,556,556	259,149,944

予算現額6,990,109,111円に対し、支出済額は6,525,402,611円であり、執行率は93.4%であった。前年度と比べると1,390,856,019円増加している。内訳について、総務管理費は5,911,736,068円で、前年度と比べると1,412,081,062円の増加、選挙費は86,488,391円で、前年度と比べると59,439,495円の増額となっている。不用額は259,149,944円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1. 社会福祉費	4,012,559,000	3,788,033,783	94.4	44,506,000	180,019,217
2. 児童福祉費	2,897,008,000	2,788,453,209	96.3	16,085,000	92,469,791
3. 生活保護費	486,994,000	446,446,394	91.7	0	40,547,606
4. 国民年金事務取扱費	22,420,000	22,059,103	98.4	0	360,897
5. 災害救助費	100,000	0	0.0	0	100,000
合 計	7,419,081,000	7,044,992,489	95.0	60,591,000	313,497,511

予算現額7,419,081,000円に対し、支出済額は7,044,992,489円であり、執行率は95.0%であった。不用額は313,497,511円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1. 保健衛生費	1,183,997,000	1,142,513,772	96.5	0	41,483,228
2. 清 掃 費	400,721,000	399,021,053	99.6	0	1,699,947
合 計	1,584,718,000	1,541,534,825	97.3	0	43,183,175

予算現額1,584,718,000円に対し、支出済額は1,541,534,825円であり、執行率は97.3%であった。不用額は43,183,175円である。

第5款 労働費

予算現額49,872,000円に対し、支出済額は49,200,865円であり、執行率は98.7%であった。翌年度繰越額はなく、不用額は671,135円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1. 農 業 費	1,167,352,140	905,585,359	77.6	230,792,500	30,974,281
2. 林 業 費	103,034,000	98,225,624	95.3	0	4,808,376
3. 市有林管理費	3,949,000	2,558,064	64.8	0	1,390,936
4. 国土調査費	15,655,000	14,622,135	93.4	0	1,032,865
合 計	1,289,990,140	1,020,991,182	79.1	230,792,500	38,206,458

予算現額1,289,990,140円に対し、支出済額は1,020,991,182円であり、執行率は79.1%であった。不用額は38,206,458円である。農業費の翌年度繰越額は、農業振興費、県営土地改良事業費である。

第7款 商工費

予算現額519,711,000円に対し、支出済額は494,911,113円であり、執行率は95.2%であった。不用額は24,799,887円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1. 土木管理費	84,574,000	74,793,137	88.4	8,060,000	1,720,863
2. 道路橋梁費	782,180,112	473,236,247	60.5	256,875,400	52,068,465
3. 河 川 費	57,410,000	39,895,582	69.5	14,070,000	3,444,418
4. 都市計画費	1,774,405,800	1,382,534,093	77.9	381,705,800	10,165,907
5. 住 宅 費	107,573,000	102,500,604	95.3	0	5,072,396
合 計	2,806,142,912	2,072,959,663	73.9	660,711,200	72,472,049

予算現額2,806,142,912円に対し、支出済額は2,072,959,663円であり、執行率は73.9%であった。不用額は72,472,049円である。翌年度繰越額の主なものは、道路維持費、道路建設改良費、山梨市駅南地域整備事業費等である。

第9款 消防費

予算現額855,352,000円に対し、支出済額は844,207,570円であり、執行率は98.7%であった。不用額は11,144,430円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1. 教育総務費	559,656,000	513,534,787	91.8	31,438,000	14,683,213
2. 小学校費	243,863,000	234,700,431	96.2	0	9,162,569
3. 中学校費	135,009,000	126,433,861	93.6	0	8,575,139
4. 幼稚園費	48,379,000	46,943,631	97.0	0	1,435,369
5. 社会教育費	330,728,000	324,605,266	98.1	0	6,122,734
6. 保健体育費	1,115,624,000	819,590,976	73.5	274,437,600	21,595,424
合 計	2,433,259,000	2,065,808,952	84.9	305,875,600	61,574,448

予算現額2,433,259,000円に対し、支出済額は2,065,808,952円であり、執行率は84.9%であった。前年度と比べると403,615,367円増加している。内訳については、教育総務費は151,120,645円の増加、保健体育費は241,535,767円の増加であった。不用額は61,574,448円である。保健体育費の翌年度繰越額は、体育施設費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1. 農林施設災害復旧費	400,000	36,660	9.2	0	363,340
2. 公共土木施設災害復旧費	1,054,000	258,955	24.6	0	795,045
合 計	1,454,000	295,615	20.3	0	1,158,385

予算現額1,454,000円に対し、支出済額は295,615円であり、執行率は20.3%であった。不要額は1,158,385円である。

第12款 公債費

予算現額2,429,577,000円に対し、支出済額は2,428,337,105円であり、執行率は99.9%であった。不用額は1,239,895円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は基金費のみである。予算現額7,914,346,000円に対し、支出済額は7,906,784,988円であり、執行率は99.9%であった。不用額は7,561,012円である。

第14款 予備費

予備費の執行については、緊急を要することへの充用はあるが、予算現額41,888,000円は未執行であった。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険制度改正により、県が財政運営の主体となっている。

歳 入		(単位：円，％)		
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	比率
予 算 現 額	4,410,697,000	4,488,659,000	△ 77,962,000	98.3
調 定 額	4,204,549,864	4,339,962,991	△ 135,413,127	96.9
収 入 済 額	4,087,185,738	4,212,523,839	△ 125,338,101	97.0
不 納 欠 損 額	4,099,468	4,946,261	△ 846,793	82.9
収 入 未 済 額	113,264,658	122,492,891	△ 9,228,233	92.5

歳入決算額は、4,087,185,738円であり、前年度に比べ125,338,101円の減であり、調定額4,204,549,864円に対する収入率は97.2%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、令和7年度の収入率は89.6%となっている。

収入率は、令和6年度と比較すると1.0ポイントの増、不納欠損額は4,099,468円であり、令和6年度と比較すると846,793円減少した。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

		(単位：円，％)								
区 分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済額の 構成比
							調定率	収入率		
1. 国民健康 保険税	969,455,000	1,131,572,588	1,014,257,847	4,099,468	113,215,273	44,802,847	116.7	104.6	89.6	24.8
2. 使用料及び 手数料	40,000	76,700	76,700	0	0	36,700	191.8	191.8	100.0	0.1
3. 国庫支出金	9,461,000	8,426,000	8,426,000	0	0	△ 1,035,000	89.1	89.1	100.0	0.2
4. 県支出金	3,029,813,000	2,658,839,626	2,658,839,626	0	0	△ 370,973,374	87.8	87.8	100.0	65.1
5. 財産収入	1,000	457,475	457,475	0	0	456,475	45,747.5	45,747.5	100.0	0.0
6. 繰入金	269,227,000	259,511,873	259,511,873	0	0	△ 9,715,127	96.4	96.4	100.0	6.3
7. 繰越金	128,752,000	128,752,022	128,752,022	0	0	22	100.0	100.0	100.0	3.2
8. 諸収入	3,948,000	16,913,580	16,864,195	0	49,385	12,916,195	428.4	427.2	99.7	0.4
歳 入 合 計	4,410,697,000	4,204,549,864	4,087,185,738	4,099,468	113,264,658	△ 323,511,262	95.3	92.7	97.2	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,014,257,847円(構成比24.8%)、県支出金2,658,839,626円(構成比65.1%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税27,929,827円(2.8%)増加、県支出金143,152,034円(5.1%)減少となっている。なお、制度改正により歳出の保険給付費は、平成30年度から県支出金として交付されている。

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額 A	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	77,812,000	71,114,824	1.8	0	6,697,176	91.4	58,132,482	12,982,342	122.3
2. 保険給付費	2,954,631,000	2,549,656,540	64.1	0	404,974,460	86.3	2,686,525,954	△ 136,869,414	94.9
3. 国民健康保険 事業費納付金	1,200,955,000	1,200,952,833	30.2	0	2,167	100.0	1,178,779,855	22,172,978	101.9
4. 共同事業拠出金	2,000	0	0.0	0	2,000	0.0	0	0	－
5. 保健事業費	69,430,000	52,349,778	1.3	0	17,080,222	75.4	52,999,291	△ 649,513	98.8
6. 基金積立金	80,900,000	80,900,000	2.0	0	0	100.0	98,500,000	△ 17,600,000	－
7. 諸支出金	21,967,000	21,842,051	0.5	0	124,949	99.4	8,834,235	13,007,816	247.2
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	0	0	－
歳 出 合 計	4,410,697,000	3,976,816,026	100.0	0	433,880,974	90.2	4,083,771,817	△ 106,955,791	97.4

歳出は、予算現額4,410,697,000円に対し、歳出決算額は3,976,816,026円で、執行率は90.2％であった。

これを前年度決算額と比べると106,955,791円（2.6％）の減少となっている。

保険給付費は2,549,656,540円（構成比64.1％）で、前年度と比べると136,869,414円（5.1％）の減少、国民健康保険事業費納付金は1,200,952,833円で、前年度と比べると22,172,978円（1.9％）の増加となっている。

なお、基金積立金80,900,000円繰入後の国民健康保険財政調整基金残高は、773,780,000円である。

（２）後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成２０年度に新たに設けられた特別会計である。

令和７年度の決算状況は、予算現額790,558,000円に対し、決算額は収入済額が791,519,009円、支出済額が786,225,601円となり、歳入歳出差引額は5,293,408円であった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	令和６年度 収 入 済 額 B	対前年度比較	
									増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 後期高齢者医療保険料	629,622,000	641,129,089	632,534,968	480,384	8,113,737	79.9	101.8	577,451,569	55,083,399	109.5
2. 使用料及び手数料	2,000	1,000	1,000	0	0	0.0	50.0	2,200	△ 1,200	45.5
3. 繰入金	147,374,000	143,996,521	143,996,521	0	0	18.2	97.7	144,824,912	△ 828,391	99.4
4. 繰越金	1,000	2,358,440	2,358,440	0	0	0.3	235,844.0	2,446,694	△ 88,254	96.4
5. 諸収入	11,799,000	11,033,080	11,033,080	0	0	1.4	93.5	8,707,490	2,325,590	126.7
6. 国庫支出金	1,760,000	1,595,000	1,595,000	0	0	0.2	90.6	—	—	—
歳 入 合 計	790,558,000	800,113,130	791,519,009	480,384	8,113,737	100.0	101.2	733,432,865	58,086,144	107.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が632,534,968円(構成比79.9%)で、前年度に比べ55,083,399円(9.5%)の増加、繰入金が143,996,521円(構成比18.2%)で、前年度に比べ828,391円(0.6%)の減少であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和６年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	8,996,000	7,592,692	1.0	0	1,403,308	84.4	6,386,989	1,205,703	118.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	756,451,000	756,450,251	96.2	0	749	100.0	704,429,047	52,021,204	107.4
3. 保健事業費	23,127,000	20,893,978	2.7	0	2,233,022	90.3	19,759,599	1,134,379	105.7
4. 諸支出金	1,884,000	1,288,680	0.2	0	595,320	68.4	498,790	789,890	258.4
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	790,558,000	786,225,601	100.0	0	4,332,399	99.5	731,074,425	55,151,176	107.5

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が756,450,251円(構成比96.2%)で、前年度に比べ52,021,204円(7.4%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

令和7年度の決算状況は、予算現額24,104,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに13,414,157円であり、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額は前年度に比べ3,395,055円（33.9％）の増加、支出済額は前年度に比べ5,754,267円（75.1％）の増加となった。なお、収入済額の増加分は、繰入金によるものである。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の 構成比	対予算 現額 調定率	令和6年度 収 入 済 額 B	対前年度比較	
									増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 共済会費収入	10,500,000	9,578,500	9,578,500	0	0	71.4	91.2	10,010,500	△ 432,000	95.7
2. 繰入金	13,573,000	3,797,267	3,797,267	0	0	28.3	28.0	0	3,797,267	－
3. 諸収入	31,000	38,390	38,390	0	0	0.3	123.8	8,602	29,788	446.3
歳 入 合 計	24,104,000	13,414,157	13,414,157	0	0	100.0	55.7	10,019,102	3,395,055	133.9

歳入の主なものは、共済会費収入が9,578,500円（構成比71.4％）で、前年度に比べ432,000円（4.3％）の減少であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 共済事業費	23,693,000	13,386,995	99.8	0	10,306,005	56.5	7,651,288	5,735,707	175.0
2. 基金積立金	31,000	27,162	0.2	0	3,838	87.6	8,602	18,560	315.8
3. 予備費	380,000	0	0.0	0	380,000	0.0	0	0	－
歳 出 合 計	24,104,000	13,414,157	100.0	0	10,689,843	55.7	7,659,890	5,754,267	175.1

歳出の主なものは、共済事業費が13,386,995円（構成比99.8％）で、前年度に比べ5,735,707円（75.0％）の増加であったが、予算現額の範囲に収まり、結果として繰入金以上の不用額となった。

令和7年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は19,157人、加入率は58.9%であった。
災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

傷害の程度		見舞金	件数	支給見舞金
1 等級（死亡）		1,000,000 円	1	1,000,000 円
2 等級（治療日数 240日以上）		218,000 円	0	0 円
3 等級（ 〃 180日～239日）		164,000 円	3	492,000 円
4 等級（ 〃 120日～179日）		101,000 円	0	0 円
5 等級（ 〃 90日～119日）		76,000 円	2	152,000 円
6 等級（ 〃 60日～89日）		51,000 円	9	459,000 円
7 等級（ 〃 30日～59日）		39,000 円	14	546,000 円
8 等級（ 〃 15日～29日）		26,000 円	11	286,000 円
9 等級（ 〃 1日～14日）		20,000 円	25	500,000 円
特別見舞金（一定以上の後遺障害）		313,000 円	1	313,000 円
葬祭費用	（無免許運転などにより見舞金を支給できない死亡事故の場合に支払）	250,000 円	0	0 円
合 計			66	3,748,000 円
入院加算金	入院日数により10,000円～100,000円		8	340,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件数	支給見舞金
1 等級（全 焼）500,000円＋会員一人当たり 25,000円	0	0 円
2 等級（半 焼）200,000円＋会員一人当たり 10,000円	0	0 円
3 等級（部分焼）100,000円＋会員一人当たり 5,000円	0	0 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に 300,000円	0	0 円
合 計	0	0 円

(4) 浄化槽事業特別会計

令和7年度の決算状況は、予算現額64,959,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに63,388,599円であり、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額・支出済額ともに前年度に比べ4,072,688円（6.9％）の増加となった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分 科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入 済額の 構成比	対予算 現額 調定率	令和6年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 分担金及び負担金	90,000	90,000	55,000	0	35,000	0.1	100.0	0	55,000	－
2. 使用料及び手数料	25,503,000	27,238,195	26,472,636	0	765,559	41.8	106.8	26,593,034	△ 120,398	99.5
3. 繰入金	39,348,000	36,432,634	36,432,634	0	0	57.5	92.6	32,060,168	4,372,466	113.6
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	－
5. 諸収入	17,000	428,329	428,329	0	0	0.7	2,519.6	662,709	△ 234,380	64.6
歳 入 合 計	64,959,000	64,189,158	63,388,599	0	800,559	100.0	98.8	59,315,911	4,072,688	106.9

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が36,432,634円（構成比57.5％）であり、前年度に比べ4,372,466円（13.6％）の増加、使用料及び手数料が26,472,636円（構成比41.8％）であり、前年度に比べ120,398円（0.5％）の減少であった。

なお、分担金及び負担金の35,000円と、使用料及び手数料の765,559円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	44,464,000	42,995,917	67.8	0	1,468,083	96.7	39,054,295	3,941,622	110.1
2. 公債費	20,395,000	20,392,682	32.2	0	2,318	100.0	20,261,616	131,066	100.6
3. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	－
歳 出 合 計	64,959,000	63,388,599	100.0	0	1,570,401	97.6	59,315,911	4,072,688	106.9

歳出は、総務費が42,995,917円（構成比67.8％）であり、前年度に比べ3,941,622円（10.1％）の増加、公債費が20,392,682円（構成比32.2％）であり、前年度に比べ131,066円（0.6％）の増加であった。

（５）介護保険特別会計

令和７年度の決算状況は、予算現額4,195,762,000円に対し、決算額は収入済額が4,135,362,237円（前年度に比べ97,666,860円、2.3%の減）、支出済額は4,123,694,551円（前年度に比べ636,212円の減）であり、歳入歳出差引額は11,667,686円であった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額 調定率	令和６年度 収 入 済 額 B	対前年度比較	
									増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 保険料	847,712,000	897,671,230	884,188,960	2,861,010	10,621,260	21.4	105.9	866,822,010	17,366,950	102.0
2. 分担金及び負担金	11,000	11,200	11,200	0	0	0.0	101.8	71,800	△ 60,600	15.6
3. 使用料及び手数料	10,000	500	500	0	0	0.0	5.0	6,500	△ 6,000	7.7
4. 国庫支出金	948,000,000	907,715,215	907,715,215	0	0	22.0	95.8	919,965,427	△ 12,250,212	98.7
5. 支払基金交付金	1,044,002,000	1,014,306,286	1,014,306,286	0	0	24.5	97.2	961,083,262	53,223,024	105.5
6. 県支出金	555,470,000	541,679,821	541,679,821	0	0	13.1	97.5	546,803,013	△ 5,123,192	99.1
7. 財産収入	732,000	696,202	696,202	0	0	0.0	95.1	90,029	606,173	773.3
8. 繰入金	691,119,000	675,316,763	675,316,763	0	0	16.3	97.7	661,228,054	14,088,709	102.1
9. 繰越金	108,699,000	108,698,334	108,698,334	0	0	2.6	100.0	275,729,972	△ 167,031,638	39.4
10. 諸収入	7,000	2,748,956	2,748,956	0	0	0.1	39,270.8	1,229,030	1,519,926	223.7
歳 入 合 計	4,195,762,000	4,148,844,507	4,135,362,237	2,861,010	10,621,260	100.0	98.9	4,233,029,097	△ 97,666,860	97.7

歳入の主なものは、保険料が884,188,960円（構成比21.4%）であり、前年度に比べ17,366,950円（2.0%）の増加、国庫支出金が907,715,215円（構成比22.0%）であり、前年度に比べ12,250,212円（1.3%）の減少、支払基金交付金が1,014,306,286円（構成比24.5%）であり、前年度に比べ53,223,024円（5.5%）の増加、繰入金が675,316,763円（構成比16.3%）であり、前年度に比べ14,088,709円（2.1%）の増加であった。歳入が減少した主な要因は、令和６年度の歳入及び歳出の差額が、令和５年度の差額と比較して大幅に減少したことにより、令和７年度の繰越金が前年度と比べて167,031,638円減少したことによるものである。

なお、保険料で2,861,010円が不納欠損額、10,621,262円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	164,659,000	160,366,699	3.9	0	4,292,301	97.4	160,371,257	△ 4,558	100.0
2. 保険給付費	3,786,967,000	3,732,329,476	90.5	0	54,637,524	98.6	3,639,918,796	92,410,680	102.5
3. 地域支援事業費	120,645,000	108,945,184	2.6	0	11,699,816	90.3	85,067,645	23,877,539	128.1
4. 基金積立金	75,290,000	75,255,352	1.8	0	34,648	100.0	100,889,082	△ 25,633,730	74.6
5. 諸支出金	47,701,000	46,797,840	1.1	0	903,160	98.1	138,083,983	△ 91,286,143	33.9
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	4,195,762,000	4,123,694,551	100.0	0	72,067,449	98.3	4,124,330,763	△ 636,212	100.0

歳出の主なものは、総務費が160,366,699円（構成比3.9％）であり、前年度に比べ4,558円の微減、保険給付費が3,732,329,476円（構成比90.5％）であり、前年度に比べ92,410,680円（2.5％）の増加、地域支援事業が108,945,184円（構成比2.6％）であり、前年度に比べ23,877,539円（28.1％）の増加、基金積立金が75,255,352円（構成比1.8％）であり、前年度に比べ25,633,730円（25.4％）の減少であった。

なお、基金積立金75,255,352円繰入後の介護保険給付費支払準備基金残高は、508,018,299円である。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

令和7年度の決算状況は、予算現額17,490,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに16,879,753円であり、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,129,797円（7.2%）の増加となった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	令和6年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. サービス収入	12,736,000	12,447,000	12,447,000	0	73.7	97.7	10,793,620	1,653,380	115.3
2. 繰入金	4,754,000	4,432,753	4,432,753	0	26.3	93.2	4,956,336	△ 523,583	89.4
歳 入 合 計	17,490,000	16,879,753	16,879,753	0	100.0	96.5	15,749,956	1,129,797	107.2

歳入は、サービス収入が12,447,000円（構成比73.7%）であり、前年度に比べ1,653,380円（15.3%）の増加、一般会計からの繰入金が4,432,753円（構成比26.3%）であり、前年度に比べ523,583円（10.6%）の減少であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	令和6年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	6,558,000	6,290,253	37.3	0	267,747	95.9	6,507,036	△ 216,783	96.7
2. 事業費	10,882,000	10,589,500	62.7	0	292,500	97.3	9,242,920	1,346,580	114.6
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	17,490,000	16,879,753	100.0	0	610,247	96.5	15,749,956	1,129,797	107.2

歳出は、総務費が6,290,253円（構成比37.3%）であり、前年度に比べ216,783円（3.3%）の減少、事業費（居宅サービス事業費）が10,589,500円（構成比62.7%）であり、前年度に比べ1,346,580円（14.6%）の増加であった。

（７）活性化事業特別会計

令和７年度の決算状況は、予算現額135,918,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額127,034,406円であり、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額は前年度に比べ1,643,876円（1.3％）の増加となった。

歳 入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区 分 科目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入 済額の 構成比	対予算 現額 調定率	令和６年度 収入済額 B	(単位：円，％) 対前年度比較	
									増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 使用料及び手数料	36,593,000	36,639,490	36,167,070	0	472,420	28.5	100.1	36,536,580	△ 369,510	99.0
2. 繰入金	90,853,000	81,268,446	81,268,446	0	0	64.0	89.5	79,328,606	1,939,840	102.4
3. 諸収入	8,472,000	11,423,220	9,598,890	0	1,824,330	7.6	134.8	9,525,344	73,546	100.8
歳 入 合 計	135,918,000	129,331,156	127,034,406	0	2,296,750	100.0	95.2	125,390,530	1,643,876	101.3

歳入は、使用料及び手数料が36,167,070円（構成比28.5％）であり、前年度に比べ369,510円（1.0％）の減少、一般会計からの繰入金が81,268,446円（構成比64.0％）であり、前年度に比べ1,939,840円（2.4％）の増加、諸収入が9,598,890円（構成比7.6％）であり、前年度に比べ73,546円（0.8％）の増加であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額 A	支出済額の 構成比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和６年度 支出済額 B	(単位：円，％) 対前年度比較	
								増 減 額 A－B	比 率 A／B
1. 総務費	135,867,000	127,034,406	100.0	0	8,832,594	93.5	125,390,530	1,643,876	101.3
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	－
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	－
歳 出 合 計	135,918,000	127,034,406	100.0	0	8,883,594	93.5	125,390,530	1,643,876	101.3

歳出は、総務費のみで127,034,406円であった。この額を前年度と比べると、1,643,876円（1.3％）の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

なお、「山梨市公有地処分要綱」に基づく未利用地の処分について、計画的な進捗が見られない事案があるため、今後は本要綱の趣旨に則り、計画的かつ適切な処分を推進されたい。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分 類	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,552,231.55	464.24	2,552,695.79
建 物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	192,191.87	0	192,191.87
有 価 証 券	金銭信託・株券	108,014	0	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ① 土 地 前年度に比べて464.24m²の増加となっている。主なものは、宅地の取得である。
- ② 建 物 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。
- ③ 有 価 証 券 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、82品目・338点となっている。

なお、所有物品の中には、取得時における資産価値の高い物品も保有されている。これらの物品に関しても適切に保管・管理するとともに、有効的な活用についても検討されることを望むものである。

また、日頃より使用する消耗品などの貯蔵物品類に関し、購入等に関しても適切に行われていくよう努められたい。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
不動産 土 地	86,532.69	5,797.00	92,329.69
建 物	1,483.10	△ 239.68	1,243.42
合 計	88,015.79	5,557.32	93,573.11

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財政調整基金	2,769,865	8,384	2,778,249
市債管理基金	1,060,796	△ 11,341	1,049,455
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	307,588	△ 45,313	262,275
国民健康保険財政調整基金	692,880	80,900	773,780
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	89,290	2,387	91,677
介護保険給付費支払準備基金	432,763	75,255	508,018
中山間地域農村活性化基金	15,546	5	15,551
若者定住促進支援基金	28,224	832	29,056
地域振興基金	1,057,000	△ 50,000	1,007,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	32,485	1,661	34,146
山梨市ふるさと輝き基金	5,999,860	2,589,017	8,588,877
子ども笑顔づくり基金	1,261	△ 577	684
森林環境譲与税基金	49,773	21	49,794
教育ゆめ基金	12,301	3,859	16,160
公共施設整備基金	200,032	405	200,437
山梨市障害福祉推進基金	161,747	△ 2,853	158,894
山梨市市営住宅整備基金	37,478	10,318	47,796
中村美恵子育英基金	0	66,672	66,672
合 計	13,401,453	2,729,632	16,131,085

- ・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

なお、令和7年度中の増減高は、マイナス45,313,000円である。これは、市役所東駐車場用地購入及び花かげホール駐車場拡張整備事業用地購入等によるものである。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度末現在高
現 金	262,275 千円
土 地	92,329.69 m ²

- ・ 中村美恵子育英基金

中村美恵子育英基金は、本市出身の故・中村美恵子様の「本市に住む大学生を支援したい」とのご遺志を受け、令和8年3月に創設したものである。基金は、寄贈された金地金の売却を原資としており、安全性に配慮した確実な管理・運用を行い、適切な運用益の確保に努められたい。また、学生支援事業の実施について、基金の設置目的に沿ったものとなるよう内容を精査されたい。

5 審 査 意 見

令和7年度予算においては令和3年度から令和6年度まで実施していた予算積み上げ方式を改め、枠配分方式による予算編成が行われた。これにより、予算額の膨張を抑えるとともに、各課の創意工夫による既存事業の見直しや再編が実施される一方で、必要な予算が適切に配分されていないと思われる事業もあった。

一般会計および各特別会計の決算審査にあたっては、限られた財政資源の中、物価高騰等の不透明な経済環境に対応しつつ、「第2次山梨市まちづくり総合計画」及び「第2期中期計画」に沿った適切な事業展開が概ね図られたものと認められる。

歳入面においては、景気動向等を背景とした市税やふるさと納税寄附金の増加等により、自主財源比率59.0%という概ね良好な水準を維持することができた。また、各種交付金や市債等についても適切な活用が図られ、的確な歳入確保に向けた事務執行に努めた跡がうかがえる。

歳出面においては、日本経済の金融政策の転換が進み、いわゆる「金利のある世界」へと移行する中、中長期的な視点に立ったより一層厳格な財政マネジメントが求められている。そのような厳しい状況の中、子育て世代への支援やデジタル化の推進の他、山梨市駅南口整備事業やアザレアタウン整備事業といった大型事業に対し、限られた財源の中で効率的な執行に努めた跡がうかがえる。一方で、事業費の増大に伴う財政負担への懸念や、個別案件における庁内の情報共有不足など、組織的な改善を要する課題も複数認められた。更には、内部統制の実施など、取り組むべき課題も散見される。

審査の結果、令和7年度の決算審査の結果は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても適正であると認められた。今後も以下の点に留意し、状況に応じた柔軟かつ積極的な取組に期待する。

(1) 一 般 会 計

◇ 歳 入

- ① 歳入の決算額は34,066,320,965円であり、前年度に比べ2,866,381,218円(9.2%)増加している。要因として、ふるさと納税寄附金の増加や市税の増加などが見受けられる。しかしながら、経済環境や税制を含む国の施策等の見通しが不透明となっているため、国内外の経済動向に注視しつつ、引き続き財源確保へ積極的に取り組まれない。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入額は4,355,919,654円であり、歳入全体の12.8%を占めている。定額減税等の影響がなくなったこと、給与所得者の賃金上昇により、前年度に比べ266,689,396円(6.5%)増加している。なお、調定額に対する収入率は97.5%であり、収入未済額においては97,227,819円と前年度に比べ111,297,662円減少した。その一方で、不能欠損額においては13,348,598円と前年度に比べ6,508,705円増加している。

市税については全体的に増収となったが、税収の確保だけでなく、負担の公平性の担保という点からも、適正かつ確実な課税・徴収の徹底に取り組まれない。特に、未評価家屋の調査及び課税台帳への反映・更新について引き続き取り組むとともに、償却資産の申告に関しては、事業者における制度の認知不足や申告の煩雑さが生じやすい分野であるため、近隣自治体の取組を参考に、本市においても丁寧な周知・啓発に努められたい。

- ③ 市税以外の収入未済額の主なものは、広域受託児童保護者負担金などの児童福祉費負担金2,365,320円、小中学校給食費負担金2,151,008円、住宅使用料58,932,620円などがある。

これらについても、負担の公平性の確保と安定的な財源確保を図ることが重要であるため、引き続き丁寧な対応に努め、収入未済額及び滞納繰越分も含め、不能欠損となる金額を最低限に抑えられるよう全庁通じて努力されたい。

- ④ 年度末地方債残高は17,337,742,320円であり、公債費負担比率11.1%、公債費比率9.4%、実質公債費比率は12.4%であったが、単年度数値では減少に転じた。

令和7年度の将来負担比率は、昨年度と同様に将来負担額より充当可能な財源が上回っているため、数値はない。

今後の財政状況を考えると、実質公債費比率は基準財政需要額算入公債費の減少、大型事業の本格化による元利償還額の増加や金利上昇による資金調達のコストアップといった影響を受け、将来負担率は今後上昇することが見込まれる。市債残高の推移とその将来負担について、引き続き注視し、計画的な財政運営に努められたい。

- ⑤ 長期にわたる未収債権への対応や契約管理において、条例に基づく適時適切な対応や債権保全の措置に改善の余地が認められた。また、部署間の情報共有の不足が、リスクの早期発見を逃す要因となった。今後は、債権管理ルールの徹底、行政財産の使用許可制度の見直しに加え、全庁的な情報共有の仕組みや職員の契約管理能力の向上を図り、適正な債権管理と再発防止の徹底に努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は32,166,172,003円であり、前年度に比べて3,352,370,570円（11.6%）の増加となっている。厳しい財政状況が続くことが予想されるため、各種事業の実施あたっては、事業の必要性や費用対効果を検証した上で、効率的な市民サービスの提供に努められたい。

- ② 歳出面においては、中長期的な財政見通しを常に念頭に置き、創意工夫により編成された予算の下、各種計画に沿った適切な予算の着実な執行に努められたい。

- ③ 本市におけるふるさと納税寄附額は、令和7年度においても過去最大の受け入れ額となった。一方、寄附金の活用実績については、市のホームページで公開をしているものの、簡易的な記載に留まっている。寄附金の使途明確化は、行政運営の透明性が高まり、寄附者の行政に対する信頼の醸成や本市の課題に対する理解・関心の高まりが期待できるため、更なる使途の明確化及び詳細な活用実績の掲載に努められたい。

- ④ 各公共施設の管理面においては、世界情勢の不安に伴う原油高・物価高騰により、燃料費や光熱水費の増加が見込まれ、予算の厳しい運営が強いられている。また、各課が管理する施設の老朽化が進み、対応を迫られている。特に、現在使用されていない施設については、建築物がある以上、維持管理コストが継続的に発生し、市の限られた予算を圧迫する要因となりかねない。将来使用する見込みのない施設については、早期に方針を定め、解体などの具体的な対応を進めるよう努められたい。また、山梨市未利用市有地処分計画に基づき、将来的にも利用計画がない市有地については、その処分に向け計画的に取り組まれたい。

- ⑤ 山梨市駅南口（旧日本カーボン跡地）活用については、市も慎重に検討を重ねてきたところであるが、当該地は市民の関心が極めて高く、その活用方針の決定はもはや先送りできない重要な課題である。したがって、これまでの議論や検討経緯を踏まえ、明確な方向性を定め、市民に対し責任ある形で示す段階である。今後は、市民への丁寧な説明と合意形成を図りながら、事業の具体化に向けて迅速に推進するよう努められたい。
- ⑥ 市制施行20周年を記念し、様々な記念事業が行われた。このような事業を、単なる一過性のイベントに終わらせることなく、今後のシティプロモーションや地域活性化へ繋げていくことが重要である。今後、市が持続的に発展していくためには、本事業の効果を客観的かつ定量的に検証すべきである。また、本事業と同様に、多額の予算を投じた事業については、同じく事業終了後、どのような効果が得られたのか的確に検証を行い、その結果を今後の施策にフィードバックするよう努められたい。

（２）特 別 会 計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入未済額が113,215,273円であり、前年度に比べて9,200,664円減少し、不納欠損額も4,099,468円で前年度に比べて846,793円の減少となっている。公平性の確保と安定的な財源確保のため、引き続き、収納率の向上に努められたい。
- 令和7年度における保険給付費は前年度より136,869,414円の減少（対前年度比5.1%減）となっている。引き続き、保険給付費の削減だけでなく、市民のQOLの向上という観点から、生活習慣病の重症化予防や市民の健康状態の把握、健康診断の受診の積極的な周知に努めるなど、健康増進課に国民健康保険業務を移管した効果を期待する。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の歳出決算額は786,225,601円であり、前年度と比較すると7.5%の増加となっている。これから益々高齢化社会が進行していくことに伴い、医療費も右肩上がりに増加し、事業費全体の規模も膨らんでいくことが予想される。今後も健全な運営が図られるよう、不納欠損額・収入未済額の縮減に向けた取組に努められたい。
- また、健康診断や人間ドックを啓発し、受診率のアップとともに健康寿命の延伸にも引き続き努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、加入者19,157人、加入率58.9%と減少傾向にある。加入率の増加を図るとともに、事業の方向性についても検討されたい。
- ④ 浄化槽事業特別会計について、市町村設置型浄化槽整備事業が令和3年度末で終了となり、令和4年度からは個人設置型浄化槽へ移行された。また、設置後10年を経過した市設置型浄化槽を順次、個人へ無償譲渡することとなった。譲渡後の管理体制については、市民が最も懸念する事項であるため、その内容については十分な検討を行うとともに、引き続き市民への丁寧な説明を行うことで、円滑な事業運営に努められたい。

- ⑤ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計について、要支援・要介護認定者は1,975人であり、前年度と比較し19人（1.0％）の増加となっている。

介護保険料については、令和6年度より保険料を改定し、年間保険料額が多段階化した。その結果、所得に応じた応能負担がより一層進み、令和7年度の介護保険料は17,366,950円（2.0％）の増加と、昨年に続く2％代の増加率となっている。第9期介護保険事業計画は最終年度を迎えているため、今回の増収効果についての検証を行い、次期計画に反映させるよう努められたい。

- ⑥ 活性化事業特別会計について、各温泉施設の利用者は、前年と比べて花かげの湯は47,968人で前年に比べ758人の増加、鼓川温泉は38,961人で133人の増加、笛吹の湯は14,743人で6,570人の減少であった。笛吹の湯のみ大幅に減少しているが、これはボイラーの故障により一時臨時休業になったことが要因である。

一般会計からの繰入金は、81,268,446円と前年度より2.4％の増加となり、昨年度に引き続き増加した。依然として赤字経営が続いている状態であり、原油高・物価高騰の影響の他、施設の老朽化についても対応を検討する必要がある。市営温泉は、地域コミュニティや福祉提供の場としての側面があるものの、今後は一層の利用促進に向けた取組や経費削減などの創意工夫に努められたい。